

2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東
コード番号 7936 URL <https://corp.asics.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C O O (氏名) 富永 満之
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 C F O (氏名) 林 晃司 (TEL) 050-1744-3104
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績 (2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	525,454	17.3	91,523	64.0	88,279	61.2	64,940	61.2
2023年12月期第3四半期	448,105	23.4	55,805	54.8	54,748	60.0	40,280	73.3

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 61,067百万円 (△1.3%) 2023年12月期第3四半期 61,897百万円 (10.2%)
(参考情報) 為替影響除く対前年同四半期増減率 売上高 10.4% 営業利益 55.3%

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年12月期第3四半期	円 銭 89.61	円 銭 89.55
2023年12月期第3四半期	54.97	54.92

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年12月期第3四半期	百万円 488,389	百万円 218,083	% 44.3
2023年12月期	464,116	206,801	44.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 216,292百万円 2023年12月期 204,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 65.00
2024年12月期	—	40.00	—	—	—
2024年12月期 (予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、2024年12月期 (予想) の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。株式分割を考慮しない場合の2024年12月期 (予想) の1株当たり期末配当金は40円00銭となります。

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680,000	19.2	100,000	84.4	96,000	89.5	63,000	78.6	86.93

(注) 直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無 : 有
連結業績予想の修正につきましては、本日 (2024年11月8日) 公表いたしました「2024年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
当社は、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。
(参考情報) 為替影響除く対前期増減率 売上高 15.2% 営業利益 80.0%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	759,482,236株	2023年12月期	759,482,236株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	43,745,422株	2023年12月期	26,538,356株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	724,681,129株	2023年12月期3Q	732,805,492株

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年11月8日(金)に機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催同日に当社ホームページ

(https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	4
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	14
(四半期連結損益計算書に関する注記)	14
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14
(重要な後発事象に関する注記)	14
3. 補足情報	15
(1) 地域別売上高	15
(2) 在外子会社為替換算レート	15
(3) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比及びセグメント利益率	15

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間の主要な取組み

「ナイスラン！」と思わず自分に声を掛けたくなるくらい朝晩のランニングを気持ちよく走り切れる、そんな涼しい季節になりました。皆様、いかがお過ごしでしょうか。今から少し前、まだまだ暑かった最中の9月8日に、パリ2024パラリンピックが閉幕しました。オリンピックに続き熱戦を繰り広げるアスリートの姿に、大いに盛り上がった大会だったと感じています。アシックスは、日本、ブラジル、そして難民選手団のアスリートの皆様にサポートさせていただきました。契約アスリートの道下美里選手は、女子マラソン(T12)で銅メダルの大活躍。アシックスの社員アスリートである新保大和選手も円盤投げ(F37)で4位という結果を残されました。おめでとうございます！

そしてCプロジェクトでは大きな目標を1つ達成しました。ワールドマラソンメジャーズの1つであるシカゴマラソンにおいて、Cプロジェクトでサポートしているケニア出身のジョン・コリール選手が、アシックスのMETASPEEDシリーズを着用して優勝されました。ワールドマラソンメジャーズでのサポートアスリートの優勝は、Cプロジェクトを発足時からの大きな目標でした。国内で開催された大学駅伝の全国大会でも多くのアスリートにMETASPEEDシリーズを着用いただきました。これからも、より多くのアスリートの皆様の支えとなれるよう、研究・開発を進めてまいります。

さて、当第3四半期連結累計期間の粗利益率は55.4%、営業利益は915億円、営業利益率は17.4%となり昨年に引き続きいずれも過去最高を達成しました。また、第2四半期に続きスポーツスタイルとオニツカタイガーが全社の勢いを牽引しています。特にスポーツスタイルでは北米において2倍超、中華圏においても約2倍程度の増収と大きく飛躍しております。2024年には、中期経営計画2026の数値目標を達成する見込みであることから、目標の見直しを発表予定です。同時に、スポーツスタイル戦略についてもお伝えさせていただきますのでぜひご期待ください。

ここからは直近のトピックを4つ、お伝えいたします。

まず1つ目に、アシックスは、株価の上昇や資本効率の改善に伴い、2024年5月にはMSCI Japan 指数、8月にはJPX日経インデックス400、JPXプライム150指数と代表的な株価指数に相次いで採用されました。これらの株価指数への採用は、資本市場での更なるプレゼンス向上につながったと考えております。引き続き、資本市場の皆様のご期待にお応えできるよう取組みを継続してまいります。

2つ目に、格付け投資センター(R&I)によるアシックスの発行体格付が、AからA+に格上げされました。これにより、より低金利での資金調達を期待できます。格上げの判断においては、主力のパフォーマンスランニングに重点的にリソースを投下した効果が他のカテゴリーにも波及しグループ全体の収益力が向上した点、稼ぐ力の高まりに加え、在庫管理の強化が進むなどキャッシュフロー創出力が向上した点、収益・財務両面で経営改革の成果が表れている点を評価いただきました。

3つ目に、2024年7月に発表しました、政策保有株式の売却につきまして、アシックスグループの持つ政策保有株式の全売却を2024年中に完了予定です。売却によるキャッシュは一部を株主還元へ充当し、8月に自己株式取得を発表、9月に完了しております。アシックスは、これを機に政策保有株式を保有しない方針です。

4つ目に、政策保有株式の売却と合わせて実施した株式売出しを経て、アシックスの個人株主数が大きく増加しました。これまでのアシックスは、東証プライム上場企業の個人投資家比率を大きく下回っており、株価の変動も大きいことから資本コストが高い状態にありました。アシックス調べでは、2024年3月時点の東証プライム上場企業のうち、時価総額1~3兆円の企業の中で、アシックスの資本コストを構成するβ値が最も大きいという結果になりました。今回の株式売出しにおいて、個人株主が増加したことで投資行動が分散し、株価変動の抑制ならびに資本コストを引き下げることに繋がると考えています。

そして、これまで以上に個人株主を含む個人投資家の皆様とのコミュニケーションを積極的に行うことで、アシックスのファン株主を増やすべく、個人投資家の皆様向けの施策を強化してまいります。9月にはアシックスのコーポレートサイトに「個人投資家向けメール登録フォーム」を設置し、メール配信を開始いたしました。決算情報などの業績に関する情報はもちろん、契約アスリートからのメッセージやスポーツイベントでのアシックスの取組みなど、アシックスのファンになって頂くきっかけとなるようなコンテンツを配信してまいりますので、ぜひご登録のほどよろしくお願いたします。(詳細はこちら<https://bit.ly/40thQBf>)

また、実際に個人投資家の皆様とお会いする場も準備しています。2025年から、日本全国の7都市をめぐって個人投資家向けのIR説明会を開催する予定です。マネジメントから業績や戦略などをご説明したり、デジタルを活用したアシックスならではの取組みを体験いただくブースを設置したり、IR説明会の枠にはまらない、皆様にワクワクしていただけるような説明会イベントを企画中です。イベントの詳細につきましては、アシックスのコーポレートサイトをご確認いただくか、上記にてメールアドレスをご登録いただきましたらメールでもお知らせさせていただきます。皆様とお会いできますのを楽しみにしております。

最後に、お知らせです。創業75周年および合併50周年事業としてアシックス本社を移転いたします。今回の移転は、アシックス発祥の地である神戸で企業活動をさらに深化させていくことを目的としています。2028年1月より三宮駅近くの新しいオフィスで、多様な人材が働きやすく活躍できる環境を構築します。

引き続き、より多くのお客様に選んでいただけるブランドを目指して、さらなる成長に向けて邁進します。今後のアシックスにも、ぜひご注目ください。

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)	増減率 (%)	為替影響除く 増減率 (%)
売上高	448,105	525,454	77,349	17.3	10.4
売上総利益	229,628	290,920	61,292	26.7	19.1
営業利益	55,805	91,523	35,718	64.0	55.3
経常利益	54,748	88,279	33,530	61.2	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,280	64,940	24,660	61.2	—

① 売上高

為替影響に加え、全ての категорияで好調に推移したこともあり、売上高は525,454百万円と前年同期比17.3%の増収となりました。

② 売上総利益

上記増収の影響により、290,920百万円と前年同期比26.7%の増益となりました。

③ 営業利益

上記増収増益の影響により、91,523百万円と前年同期比64.0%の増益となりました。

④ 経常利益

上記増収増益の影響などにより、88,279百万円と前年同期比61.2%の増益となりました。

⑤ 親会社株主に帰属する四半期純利益

上記増収増益の影響などにより、64,940百万円と前年同期比61.2%の増益となりました。

カテゴリー別の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー名称		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)	増減率 (%)	為替影響除く 増減率 (%)
パフォーマンス ランニング	売上高	227,070	258,277	31,206	13.7	5.8
	カテゴリー 利益	44,568	61,390	16,822	37.7	29.7
コアパフォーマンス スポーツ	売上高	61,048	64,884	3,836	6.3	1.1
	カテゴリー 利益	13,003	13,168	164	1.3	△3.2
アパレル・ エクイップメント	売上高	28,018	29,130	1,112	4.0	△1.7
	カテゴリー 利益	2,016	3,639	1,622	80.5	68.3
スポーツスタイル	売上高	45,958	75,085	29,127	63.4	51.9
	カテゴリー 利益	10,377	21,119	10,742	103.5	90.8
オニツカタイガー	売上高	44,874	68,535	23,660	52.7	46.9
	カテゴリー 利益	12,918	26,003	13,085	101.3	95.2

① パフォーマンスランニング

売上高は、全ての地域で好調に推移し、258,277百万円と前年同期比13.7%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、61,390百万円と前年同期比37.7%の増益となりました。

② コアパフォーマンススポーツ

売上高は、日本地域以外で好調に推移し、64,884百万円と前年同期比6.3%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、販売費及び一般管理費の増加はあったものの、上記増収の影響や粗利益率の改善もあり、13,168百万円と前年同期比1.3%の増益となりました。

③ アパレル・エクイップメント

売上高は、主に欧州地域が好調に推移したことから、29,130百万円と前年同期比4.0%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、粗利益率の改善などにより、3,639百万円と前年同期比80.5%の増益となりました。

④ スポーツスタイル

売上高は、全ての地域で好調に推移し、75,085百万円と前年同期比63.4%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収の影響などにより、21,119百万円と前年同期比103.5%の大幅増益となりました。

⑤ オニツカタイガー

売上高は、全ての地域で好調に推移し、68,535百万円と前年同期比52.7%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収や粗利益率の改善などにより、26,003百万円と前年同期比101.3%の大幅増益となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント名称		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)	増減率 (%)	為替影響除く 増減率 (%)
日本地域	売上高	101,942	124,191	22,249	21.8	—
	セグメント利益	11,229	20,877	9,648	85.9	—
北米地域	売上高	87,799	104,244	16,444	18.7	9.5
	セグメント利益	1,900	11,141	9,240	486.1	450.3
欧州地域	売上高	122,212	143,101	20,889	17.1	7.4
	セグメント利益	15,274	23,896	8,621	56.4	43.2
中華圏地域	売上高	61,393	78,262	16,869	27.5	19.6
	セグメント利益	13,026	17,578	4,552	34.9	26.4
オセアニア地域	売上高	28,805	31,971	3,165	11.0	2.5
	セグメント利益	4,956	5,554	598	12.1	3.3
東南・南アジア地域	売上高	21,446	28,739	7,293	34.0	25.6
	セグメント利益	4,818	6,629	1,810	37.6	28.3
その他地域	売上高	38,611	36,271	△2,339	△6.1	△10.3
	セグメント利益	4,518	6,160	1,642	36.3	30.1

① 日本地域

売上高は、パフォーマンスランニングやオニツカタイガーが好調だったことにより、124,191百万円と前年同期比21.8%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、20,877百万円と前年同期比85.9%の増益となりました。

② 北米地域

売上高は、パフォーマンスランニングやスポーツスタイルが好調だったことにより、104,244百万円と前年同期比18.7%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、11,141百万円と前年同期比486.1%の大幅増益となりました。

③ 欧州地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、143,101百万円と前年同期比17.1%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、23,896百万円と前年同期比56.4%の増益となりました。

④ 中華圏地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、78,262百万円と前年同期比27.5%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、17,578百万円と前年同期比34.9%の増益となりました。

⑤ オセアニア地域

売上高は、全てのカテゴリーが堅調に推移したことにより、31,971百万円と前年同期比11.0%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響により、5,554百万円と前年同期比12.1%の増益となりました。

⑥ 東南・南アジア地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、28,739百万円と前年同期比34.0%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、6,629百万円と前年同期比37.6%の増益となりました。

⑦ その他地域

売上高は、2023年12月にHaglöfs ABの株式譲渡を実施し、同社を連結範囲から除外した影響により、36,271百万円と前年同期比6.1%の減収となりました。

セグメント利益につきましては、粗利益率の改善などにより、6,160百万円と前年同期比36.3%の増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産488,389百万円（前連結会計年度末比5.2%増）、負債の部合計270,305百万円（前連結会計年度末比5.0%増）、純資産の部合計218,083百万円（前連結会計年度末比5.5%増）でした。

① 流動資産

受取手形及び売掛金の増加などにより、344,114百万円（前連結会計年度末比6.4%増）となりました。

② 固定資産

投資有価証券の減少があるものの、ソフトウェアの増加などにより、144,274百万円（前連結会計年度末比2.6%増）となりました。

③ 流動負債

未払法人税等の増加や短期借入金の増加などにより、185,060百万円（前連結会計年度末比28.8%増）となりました。

④ 固定負債

償還予定が1年以内となった社債や返済期限が1年以内となった長期借入金の固定負債から流動負債への振り替えによる減少などにより、85,245百万円（前連結会計年度末比25.0%減）となりました。

⑤ 純資産

自己株式の取得による減少があったものの、利益剰余金の増加などにより、218,083百万円（前連結会計年度末比5.5%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期(2024年1月1日～2024年12月31日)の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年11月8日)公表いたしました「2024年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,005	115,332
受取手形及び売掛金	65,593	92,708
商品及び製品	118,411	110,396
仕掛品	196	460
原材料及び貯蔵品	2,638	3,115
その他	26,369	25,908
貸倒引当金	△3,692	△3,807
流動資産合計	323,522	344,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,242	35,341
減価償却累計額	△23,996	△24,484
建物及び構築物(純額)	12,245	10,857
機械装置及び運搬具	6,096	6,348
減価償却累計額	△4,434	△4,683
機械装置及び運搬具(純額)	1,662	1,664
工具、器具及び備品	38,697	39,704
減価償却累計額	△32,451	△33,567
工具、器具及び備品(純額)	6,245	6,136
土地	5,893	5,803
リース資産	1,597	1,445
減価償却累計額	△1,073	△1,080
リース資産(純額)	523	365
建設仮勘定	2,055	6,249
有形固定資産合計	28,625	31,076
無形固定資産		
のれん	6,250	6,010
ソフトウェア	23,938	27,375
使用権資産	39,325	41,292
その他	8,826	9,898
無形固定資産合計	78,341	84,577
投資その他の資産		
投資有価証券	12,105	4,882
長期貸付金	24	13
繰延税金資産	12,319	13,726
その他	10,469	11,207
貸倒引当金	△1,291	△1,210
投資その他の資産合計	33,627	28,620
固定資産合計	140,593	144,274
資産合計	464,116	488,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,921	47,719
短期借入金	7	8,670
1年内償還予定の社債	20,000	25,000
リース債務	11,747	12,218
未払費用	29,955	26,735
未払法人税等	5,093	18,701
未払消費税等	1,013	3,293
賞与引当金	1,049	6,842
その他	30,859	35,879
流動負債合計	143,648	185,060
固定負債		
社債	60,000	35,000
長期借入金	2,580	—
リース債務	37,783	38,034
繰延税金負債	2,378	1,140
退職給付に係る負債	4,416	4,020
その他	6,507	7,049
固定負債合計	113,667	85,245
負債合計	257,315	270,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	15,836	15,828
利益剰余金	147,561	197,940
自己株式	△9,717	△44,710
株主資本合計	177,653	193,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,480	1,076
繰延ヘッジ損益	2,241	△1,179
為替換算調整勘定	22,304	24,155
退職給付に係る調整累計額	△871	△790
その他の包括利益累計額合計	27,155	23,261
新株予約権	271	258
非支配株主持分	1,720	1,532
純資産合計	206,801	218,083
負債純資産合計	464,116	488,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	448,105	525,454
売上原価	218,477	234,533
売上総利益	229,628	290,920
販売費及び一般管理費	※1 173,822	※1 199,397
営業利益	55,805	91,523
営業外収益		
受取利息	2,074	3,157
受取配当金	158	139
為替差益	821	—
補助金収入	827	1,242
その他	516	1,276
営業外収益合計	4,398	5,815
営業外費用		
支払利息	3,497	4,088
為替差損	—	929
海外事業関連損失	958	2,401
その他	999	1,639
営業外費用合計	5,455	9,059
経常利益	54,748	88,279
特別利益		
固定資産売却益	18	215
投資有価証券売却益	1,481	5,709
特別利益合計	1,499	5,924
特別損失		
固定資産売却損	49	1
固定資産除却損	30	10
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	183	123
減損損失	60	—
賃貸借契約解約損	242	—
国内収益構造改善損	151	—
海外収益構造改善損	300	—
移転関連損失	—	※2 1,993
特別損失合計	1,019	2,129
税金等調整前四半期純利益	55,228	92,073
法人税等	14,865	27,112
四半期純利益	40,362	64,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,280	64,940

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	40,362	64,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,516	△2,404
繰延ヘッジ損益	3,475	△3,420
為替換算調整勘定	16,466	1,851
退職給付に係る調整額	76	81
その他の包括利益合計	21,535	△3,893
四半期包括利益	61,897	61,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,804	61,047
非支配株主に係る四半期包括利益	92	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グローバル本社として主に経営管理及び商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品などを製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社及びその他の国内法人が、海外においては北米、欧州・中近東・アフリカ、中華圏、オセアニア、東南・南アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、亞瑟士(中国)商貿有限公司、アシックスオセアニアPTY. LTD. 及びアシックスアジアPTE. LTD. などがそれぞれ担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	79,050	87,799	122,181	61,200	28,805	21,428	38,610	439,078	9,027	448,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,891	—	30	192	—	17	0	23,133	△23,133	—
計	101,942	87,799	122,212	61,393	28,805	21,446	38,611	462,211	△14,106	448,105
セグメント利益又は損失	11,229	1,900	15,274	13,026	4,956	4,818	4,518	55,724	80	55,805

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	93,352	104,244	143,072	78,202	31,971	28,727	36,270	515,842	9,611	525,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,839	—	29	60	—	12	1	30,942	△30,942	—
計	124,191	104,244	143,101	78,262	31,971	28,739	36,271	546,784	△21,330	525,454
セグメント利益又は損失	20,877	11,141	23,896	17,578	5,554	6,629	6,160	91,838	△314	91,523

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである、ランニングサービス事業及びスポーツ施設運営事業などを含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである、ランニングサービス事業及びスポーツ施設運営事業などを含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、会社法第459条第1項第1号及び当社定款第39条の規定に基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施しました。

1. 2024年2月9日開催の取締役会決議

- (1) 取得株式の種類 普通株式
- (2) 取得株式数 2,409,600株
- (3) 取得総額 14,999百万円
- (4) 取得期間 2024年2月13日～2024年3月22日(約定ベース)
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

なお、2024年3月22日までの買付をもって、2024年2月9日開催の取締役会に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

また、当社は2024年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記の取得株式数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 2024年8月13日開催の取締役会決議

- (1) 取得株式の種類 普通株式
- (2) 取得株式数 7,566,300株
- (3) 取得総額 19,999百万円
- (4) 取得期間 2024年8月14日～2024年9月20日(約定ベース)
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

なお、2024年9月20日までの買付をもって、2024年8月13日開催の取締役会に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

この自己株式の取得及び単元未満株式の取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が35,014百万円増加しましたが、ストックオプションの権利行使により自己株式が20百万円減少したため、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が44,710百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額	205,500百万円	195,500百万円
借入実行残高	－百万円	6,000百万円
差引額	205,500百万円	189,500百万円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
荷造運搬費	19,559百万円	20,802百万円
広告宣伝費	29,833百万円	36,448百万円
支払手数料	27,246百万円	33,300百万円
貸倒引当金繰入額	469百万円	386百万円
従業員賃金給料	38,229百万円	40,599百万円
賞与引当金繰入額	3,054百万円	7,015百万円
退職給付費用	862百万円	787百万円
賃借料	9,517百万円	10,650百万円
減価償却費	12,877百万円	14,618百万円

※2 移転関連損失

当社の本社移転を決定したことにより、退去に伴い発生する減損損失及び資産除去債務などを移転関連損失として1,993百万円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費及び長期前払費用に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	13,094百万円	14,861百万円
のれんの償却額	492百万円	520百万円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
84,816	90,714	124,139	61,333	87,101	448,105

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
99,087	107,234	135,031	78,252	105,848	525,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	RMB	AUD	SGD
2023年12月期第3四半期 (円)	138.85	150.34	19.71	92.48	103.45
2024年12月期第3四半期 (円)	150.69	163.92	21.00	100.16	112.85
増減 (円)	11.84	13.58	1.29	7.68	9.40
増減比 (%)	8.5	9.0	6.5	8.3	9.1

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(3) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比及びセグメント利益率

		日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	9.5	7.4	19.6	2.5	25.6	△10.3
	(邦貨)	21.8	18.7	17.1	27.5	11.0	34.0	△6.1
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	450.3	43.2	26.4	3.3	28.3	30.1
	(邦貨)	85.9	486.1	56.4	34.9	12.1	37.6	36.3
セグメント利益率 (%)		16.8	10.7	16.7	22.5	17.4	23.1	17.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社アシックス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳野 大二

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アシックスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。